社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和07年01月17日

計画の名称	滋賀県企業庁基幹水道施設耐震化事業（防災・安全）												
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	滋賀県												
計画の目標	南海トラフ地震等の巨大地震発生時に水道用水を確保するため、送水管および浄水施設の耐震化を図るもの。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,413	A	1,413	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R7当初	（R9末）	（R11末）
1	湖南水道用水供給事業における送水管の耐震化適合率を56.37%（R7）から59.98%（R11）に上昇			
	基幹管路（送水管）総延長に対する耐震適合性を有する基幹管路（送水管）延長の割合 耐震適合性を有する基幹管路（送水管）延長／基幹管路（送水管）総延長（km）	56%	58%	60%
2	湖南水道用水供給事業における浄水施設の耐震化率を15.09%（R7）から50.75%（R11）に上昇			
	保有する全浄水施設の浄水能力に対する耐震性を有する浄水施設の浄水能力の割合 耐震性を有する浄水施設の浄水／保有する全浄水施設の浄水能力（m3／日）	15%	36%	51%
3	湖南水道用水供給事業における衛星等を用いた漏水調査を実施した管路延長の割合を0%（R7）から100%（R11）に上昇			
	人工衛星等を用いた漏水調査の対象となる管路延長に対する調査を実施済した管路延長の割合 衛星等を用いた漏水調査実施管路延長／衛星等を用いた漏水調査対象管路延長（km）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
基幹管路の耐震化適合率：（R7年度当初）56.37%、（R9年度末）58.00%、（R11年度末）59.98%浄水施設の耐震化率：（R7年度当初）15.09%、（R9年度末）35.89%、（R11年度末）50.75%												

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	用供	一般	滋賀県	直接	滋賀県企業庁	－	－	滋賀県企業庁水道管路（ダクタイル鋳鉄管）緊急改善事業（吉川・馬渕・水口送水系その１）	送水管の耐震化	東近江市、日野町ほか	■	■	■	■	■	1,371		策定済
	A07-002	用供	一般	滋賀県	直接	滋賀県企業庁	－	－	滋賀県企業庁馬渕浄水場耐震化事業	馬渕浄水場における浄水施設の耐震化	近江八幡市	■	■	■	■	■	39		策定済
	A07-003	用供	一般	滋賀県	直接	滋賀県企業庁	－	－	滋賀県広域漏水調査事業	人工衛星を用いた漏水探知共同発注事業	野洲市、近江八幡市、甲賀市ほか	■	■				3		策定済
											小計						1,413		
											合計						1,413		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R07				
配分額（a）	46				
計画別流用増△減額（b）	0				
交付額（c=a+b）	46				
前年度からの繰越額（d）	0				
支払済額（e）	18				
翌年度繰越額（f）	28				
うち未契約繰越額(g)	1				
不用額（h = c+d-e-f）	0				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	2.17				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：